

→ マーケットの読み方

小型スーパーVSコンビニ「買い物難民」を掴むのは？

480万人

首 都圏を中心に、小型スーパーの出店が目立ち始めた。住宅街や商店街の一角にあり、売り場面積は既存のコンビニエンスストアと同程度だ。代表的なブランドはイオン系列の「まいばすけっと」、ローソンが展開する生鮮コンビニ「ローソンストア100」、マルエツによる「マルエツブチ」。なかでもイオンは昨年9月、まいばすけっと株式会社を設立しこの事業に本気で取り組む姿勢を明らかにした。

プリモリサーチジャパンの鈴木孝之氏という。「背景にあるのは高齢化と都市部への人口集中です。彼らは車を持たず行動範囲が狭い。ところが商店街の衰退やスーパーの撤退でその二

ズにえられる店はない。それにいち早く目をつけたのがイオンだった」。

まいばすけっとは2005年の初出店以来店舗数を急拡大させ、現在は東京都・神奈川県で約250店舗を展開する。

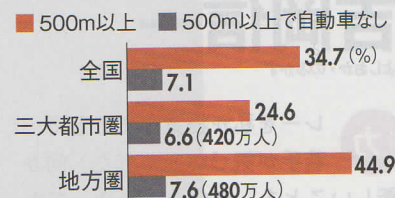
「いまは首都圏中心ですが、全国の都市部に広まる余地はあります。高齢者も単身世帯も全国で増えている。たとえばイオン北海道は今年春、札幌中心部に同様の小型スーパーを出店すると発表しています」(鈴木氏)

農林水産省の調査によれば、生鮮食料品店への距離が500m以上かつ車を保有しない「買い物難民」の比率は三大都市圏より地方圏のほうが多い。

「成功の鍵は物件開発力です。取り扱

い品目数の多さや物流の効率化を考えると、1000店はないと採算が取れない。イトーヨーカ堂など他社も参入していますが、まずは様子見といったところ。イオンがうまくいけば、追随する動きも出てくるでしょう」(同)

生鮮食料品店までの距離が500m以上の人口比率



出所:農林水産省「高齢者等の食料品へのアクセス状況に関する現状分析」(2011年8月)
※全国、三大都市圏、地方圏の人口をそれぞれ100とした場合の割合

本誌編集部=文 ライヴ・アート=図版作成

→ ビジスパ eye

日本は「万年貿易赤字国」となるのか

2 011年の日本の貿易収支が赤字となった。第2次石油危機で輸入が増加した1980年以来、31年ぶりである。主な要因として、東日本大震災やタイ洪水の影響による輸出減少、原発事故による原油や液化天然ガスの輸入増加が挙げられている。

しかし、自然災害を起因とする一時的な現象と捉えてよいのだろうか。ファイナンシャル・プランナーの伊藤亮太氏は、「日本は貿易赤字になりやすい体質になってきているのでは？」と疑問を提示し、この貿易赤字の要因を検証。輸入価格の上昇に焦点を当て、資源価格の高騰が今後及ぼす影響の大きさを指摘する。

戦略コンサルタントの田村誠一氏は、所得収支の対前年比増と経常収支の黒字に目を向け、「すぐさま危機到来と

いう話ではない」と闇雲な不安視を諫める。しかしやはり、貿易収支を稼ぐ基幹産業を何に求めるかなど、大きな構造変革テーマの解決が必要と現況を見つめる。

一方、フリーキャスターの辛坊治郎氏は、日韓貿易における収支の相関関係にみられた変調に注目。韓国製品の中身の大半は日本製の部品であるため、韓国製品が売れるほど日本から韓国への輸出が増えるという構図に変化があり、昨年初めて、対日赤字が大幅に減ったという。過去にはなかったこの現象に辛坊氏は警鐘を鳴らす。

一時的なものか継続的な傾向か、分析の余地はある。しかし今後の見通しについて、楽観視できる要素はそれほどない。大きな枠組みレベルの変革が求められているのだ。

今月の名言

貿易収支を稼ぐ基幹産業を何に求めているのか、所得収支の投資収益率をいかにして高めていくのか、といった大きな構造変革テーマの解決が待ったなしの状況

「戦略プロフェッショナルの流儀」
企業再生支援機構 マネージング・
ディレクター/グロービス経営大学院
経営研究科 教授

田村誠一



変化は小さいところから始まり、やがてそれは大きなうねりになる。国内の法人が元気よく稼げるように、各種規制を撤廃し、法人税を下げることも考えた方がよい

「辛坊治郎メールマガジン」
フリーキャスター

辛坊治郎



メールマガジンサービス
「ビジスパ」の購読はこちらから
<http://biz-spice.jp/>